



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ラウンドワン

コード番号 4680

代表者 代表取締役

杉野 公彦

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

西村 孝之

定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

上場取引所 東証一部・大証一部

(URL <http://www.round1.co.jp>)

TEL (072) 224-5115

配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,993	18.5	18,287	2.1	15,986	2.4	9,152	5.9
19年3月期	65,826	-	17,913	-	16,385	-	9,730	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	14,507	10	14,507	05	13.9		9.3		23.4	
19年3月期	15,510	19	15,411	55	15.7		9.8		27.2	

(参考) 持分法投資損益

20年3月期 百万円

19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	176,384		69,694		39.5		110,452	57
19年3月期	166,357		61,822		37.2		97,954	49

(参考) 自己資本

20年3月期 69,684百万円

19年3月期 61,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	17,285		23,632		3,256		10,808	
19年3月期	9,766		43,083		22,147		13,898	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	1,000	00	1,000	00	2,000	00	1,258	12.9	2.0
20年3月期	1,000	00	1,000	00	2,000	00	1,261	13.8	1.8
21年3月期(予想)	1,000	00	1,000	00	2,000	00		13.1	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	41,000	6.8	8,900	6.1	7,900	6.8	4,500	8.7	7,132	67
通 期	85,000	9.0	19,000	3.9	16,700	4.5	9,600	4.9	15,216	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(有)アールワン盛岡に係る匿名組合 除外 1社(特別目的会社(有)アールワン博多)

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」及び16ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 632,413株 19年3月期 632,381株

期末自己株式数 20年3月期 1,514株 19年3月期 1,457株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる算定数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

【参考】個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,993	18.5	14,097	6.1	15,986	2.4	9,152	5.9
19年3月期	65,826	30.9	15,017	17.9	16,384	22.1	9,730	18.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14,507	10	14,507	05
19年3月期	15,510	19	15,411	55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	82,060		69,684		84.9	110,452	57	
19年3月期	74,093		61,801		83.4	97,954	49	

(参考) 自己資本

20年3月期 69,684百万円

19年3月期 61,801百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	41,000	6.8	6,900	10.3	7,900	6.9	4,500	8.7	7,132	67
通 期	85,000	9.0	14,720	4.4	16,700	4.4	9,600	4.9	15,216	37

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5~6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益及び個人消費共に底堅い回復基調でスタートしましたが、米国に端を発したサブプライムローン問題や、原油を含む原料高の影響等により、秋以降の景気動向には減速感や停滞感が現れてきました。

ボウリング・アミューズメント・カラオケ業界におきましても、ガソリン価格高騰等の影響により郊外型店舗を中心として客足が鈍り、その結果、大手メーカー系オペレーターをはじめ、業界全体に出店戦略の見直しを余儀なくされました。

このような経済状況の中、当社におきましては、この機会を出店のチャンスと捉え、下記の11店舗を新規出店いたしました。

	オープン日	店舗名	所在地
1	平成19年4月21日	ラウンドワンスタジアム 和歌山店	和歌山県和歌山市小雑賀 739-3
2	平成19年6月16日	ラウンドワンスタジアム 札幌北21条店	北海道札幌市東区北21条東 1-1-21
3	平成19年8月4日	ラウンドワンスタジアム 博多・半道橋店	福岡県福岡市博多区半道橋 2-2-8
4	平成19年8月10日	ラウンドワンスタジアム 盛岡店	岩手県盛岡市盛岡駅西通 2-10-35
5	平成19年10月27日	ラウンドワンスタジアム 豊橋店	愛知県豊橋市大岩町字岩田 27-2
6	平成19年12月15日	ラウンドワンスタジアム みえ川越IC店	三重県三重郡川越町南福崎 851-1
7	平成19年12月20日	ラウンドワンスタジアム 浜松店	静岡県浜松市東区天王町諏訪 1981-17
8	平成19年12月21日	ラウンドワンスタジアム 前橋店	群馬県前橋市天川大島町 1101-1
9	平成19年12月22日	ラウンドワン 青森店	青森県青森市浜田 3-1-1
10	平成20年3月1日	ラウンドワンスタジアム 岡山妹尾店	岡山県岡山市妹尾 3413-1
11	平成20年3月15日	ラウンドワンスタジアム 札幌・白石本通店	北海道札幌市白石区本通 16-北 1-50

なお、当期の全社売上高と既存店売上の前年比は、以下のようになっております。

・平成20年3月期(平成19年4月～平成20年3月)全社売上高の状況

(百万円単位：単位未満は切捨表示)

	全社計画(2008/2/8 発表計画)	全社実績	差額
ボウリング収入	28,121	28,188	+67
アミューズメント収入	33,293	33,205	88
カラオケ収入	5,456	5,447	9
スポーツ収入	9,214	9,199	14
その他収入	1,914	1,953	+38
総売上	78,000	77,993	6

	全社計画比(2008/2/8 発表計画)	全社前年比	既存店前年比
ボウリング収入	+0.2%	+18.1%	+1.4%
アミューズメント収入	0.3%	+14.1%	6.8%
カラオケ収入	0.2%	+20.9%	1.2%
スポーツ収入	0.2%	+32.0%	16.1%
その他収入	+2.0%	+42.6%	+13.2%
総売上	0.0%	+18.5%	4.0%

・平成20年3月期（平成19年4月～平成20年3月）既存店売上高の前年比推移

	4月	5月	6月	第1四半期
ホウリング収入	+3.8%	+1.5%	+12.1%	+5.5%
アミューズメント収入	5.6%	10.2%	5.2%	7.2%
カラオケ収入	2.8%	2.9%	+6.6%	+0.1%
スポーツ収入	7.6%	10.0%	+1.2%	6.1%
その他収入	+5.1%	+3.6%	+15.4%	+7.8%
総売上	1.8%	5.3%	+2.7%	1.7%
既存店数（全店数）	58店（74店）	59店（74店）	59店（75店）	

	7月	8月	9月	第2四半期	上半期
ホウリング収入	+4.9%	+7.2%	+4.2%	+5.5%	+5.5%
アミューズメント収入	8.1%	6.9%	3.8%	6.3%	6.7%
カラオケ収入	4.1%	0.9%	+2.2%	0.9%	0.4%
スポーツ収入	16.6%	16.2%	12.5%	15.1%	11.1%
その他収入	+9.2%	+7.5%	+9.2%	+8.6%	+8.2%
総売上	3.7%	2.2%	1.1%	2.3%	2.0%
既存店数（全店数）	60店（75店）	60店（77店）	61店（77店）		

	10月	11月	12月	第3四半期
ホウリング収入	0.4%	3.8%	0.9%	1.6%
アミューズメント収入	8.1%	8.3%	8.4%	8.3%
カラオケ収入	5.2%	5.0%	+1.2%	2.6%
スポーツ収入	18.4%	22.6%	14.1%	18.1%
その他収入	+7.3%	+7.3%	+19.9%	+11.8%
総売上	5.7%	7.4%	4.9%	5.9%
既存店数（全店数）	61店（78店）	61店（78店）	63店（82店）	

	1月	2月	3月	第4四半期	下半期	通期
ホウリング収入	5.1%	1.1%	1.4%	2.7%	2.2%	+1.4%
アミューズメント収入	6.2%	5.6%	5.4%	5.8%	6.9%	6.8%
カラオケ収入	2.5%	0.3%	0.6%	1.3%	1.9%	1.2%
スポーツ収入	21.7%	25.7%	16.2%	20.9%	19.9%	16.1%
その他収入	+20.9%	+25.6%	+22.6%	+22.9%	+18.0%	+13.2%
総売上	7.1%	5.3%	4.3%	5.7%	5.8%	4.0%
既存店数（全店数）	68店（81店）	68店（81店）	69店（83店）			

以上の結果、当期における連結業績は、売上高77,993百万円、営業利益18,287百万円、経常利益15,986百万円、当期純利益9,152百万円となりました。

次期の見通し

上期は引き続き厳しい状況が続きますが、下期以降は緩やかな回復基調へ向かうものと予測しております。当社におきましては平成21年3月期の新規出店と既存店売上を以下のように計画しております。

・平成21年3月期 新規オープン予定店舗

	店舗名	店舗タイプ		店舗名	店舗タイプ		店舗名	店舗タイプ
1	姫路飾磨店	スタンダード	7	武蔵村山店	スタンダード	13	下関店	スタンダード
2	草加店	スタンダード	8	市原店	スタンダード	14	市川店	スタンダード
3	大野城店	スタンダード	9	足利店	スタンダード	15	習志野店	スタンダード
4	沖縄宜野湾店	スタジアム	10	富士店	スタンダード	16	栃木店	スタンダード
5	福山店	スタンダード	11	津店	スタンダード	17	仙台北店	スタンダード
6	岸和田店	スタンダード	12	沖縄南風原店	スタンダード	18	徳島店	スタンダード

(注)・店舗名は諸事情により変更される場合があります。

・富士店は建替え後のリニューアルオープンとなります。

・平成21年3月期(平成20年4月～平成21年3月)既存店売上高の前年比計画

	4月	5月	6月	第1四半期
ホウリング収入	7.6%	3.6%	2.6%	4.6%
アミューズメント収入	10.4%	7.0%	5.0%	7.4%
カラオケ収入	6.3%	5.9%	3.7%	5.3%
スナック収入	29.1%	16.7%	19.9%	21.8%
その他収入	+12.1%	+14.6%	+12.0%	+13.0%
総売上	11.0%	6.6%	5.2%	7.6%
既存店数	69店	70店	70店	

	7月	8月	9月	第2四半期	上半期
ホウリング収入	2.7%	+1.0%	1.9%	1.1%	2.7%
アミューズメント収入	5.8%	+0.2%	1.4%	2.2%	4.7%
カラオケ収入	4.7%	1.9%	3.0%	3.1%	4.1%
スナック収入	22.3%	9.5%	18.8%	16.1%	18.8%
その他収入	+17.3%	+14.3%	+16.3%	+15.9%	+14.5%
総売上	5.9%	0.6%	3.4%	3.1%	5.2%
既存店数	71店	71店	73店		

	10月	11月	12月	第3四半期
ホウリング収入	1.9%	+3.7%	1.1%	+0.1%
アミューズメント収入	+0.5%	+6.3%	0.3%	+2.0%
カラオケ収入	+2.8%	+8.8%	+1.0%	+3.8%
スナック収入	14.8%	7.0%	13.7%	12.1%
その他収入	+17.4%	+20.0%	+7.8%	+14.7%
総売上	1.3%	+4.6%	1.7%	+0.3%
既存店数	73店	74店	74店	

	1月	2月	3月	第4四半期	下半期	通期
ホウリング収入	+1.8%	+0.6%	+1.0%	+1.2%	+0.7%	1.0%
アミューズメント収入	+6.6%	+3.2%	+3.5%	+4.7%	+3.4%	0.6%
カラオケ収入	+6.4%	+2.5%	1.6%	+2.7%	+3.2%	0.4%
スナック収入	10.7%	14.4%	11.4%	11.8%	11.9%	15.4%
その他収入	+1.6%	+4.3%	+2.6%	+2.8%	+8.0%	+11.0%
総売上	+2.4%	+0.2%	+0.2%	+1.1%	+0.7%	2.2%
既存店数	78店	78店	79店			

以上の結果、次期の業績を以下のように予想しております。

【連結ベース】

	中間期	通期
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高	41,000	85,000
営業利益	8,900	19,000
経常利益	7,900	16,700
当期純利益	4,500	9,600

【単体ベース】

	中間期	通期
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高	41,000	85,000
営業利益	6,900	14,720
経常利益	7,900	16,700
当期純利益	4,500	9,600

（注）上記業績予想は、本資料の発表日現在の情報をベースに作成しておりますが、実際の業績は今後生じる様々な事象の影響により、異なる結果となる可能性があります。よって、その内容についての実現を保証するものではありません。

（２）財政状態に関する分析

連結貸借対照表

当期の資産の合計は176,384百万円で、その内訳は流動資産29,495百万円、固定資産146,380百万円、繰延資産508百万円です。負債の合計は106,690百万円で、その内訳は流動負債20,419百万円、固定負債86,271百万円です。純資産の合計は69,694百万円で、その内訳は株主資本70,232百万円、評価・換算差額等548百万円、少数株主持分9百万円です。

連結キャッシュ・フローの状況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで17,285百万円増加いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローで23,632百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで3,256百万円増加いたしました。それらの結果、現金及び現金同等物は期首と比べて3,089百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は17,285百万円で、その主な内訳は、税金等調整前当期純利益15,684百万円の増加と、法人税等の支払額5,792百万円の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は23,632百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる有形固定資産の取得による支出27,104百万円と、ノンリコースローン（非遡及型借入金）の利息の支払い等を含む現金預金（責任財産限定対象）の減少2,849百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は3,256百万円で、その主な内訳は、新規店舗の用地や建物取得に関わる資金をノンリコースローン（非遡及型借入金）にて調達したことによるもの、及びその返済です。

【キャッシュ・フロー指標群】

	第 27 期	第 28 期
	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
	通 期	通 期
自己資本比率 (%)	37.2	39.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.5	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	7.0

(注) 弊社では平成 18 年 9 月中間期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載しておりません。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、当期末株価終値 × 当期末発行済株式数 (自己株式を除く) で計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は当期末の連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

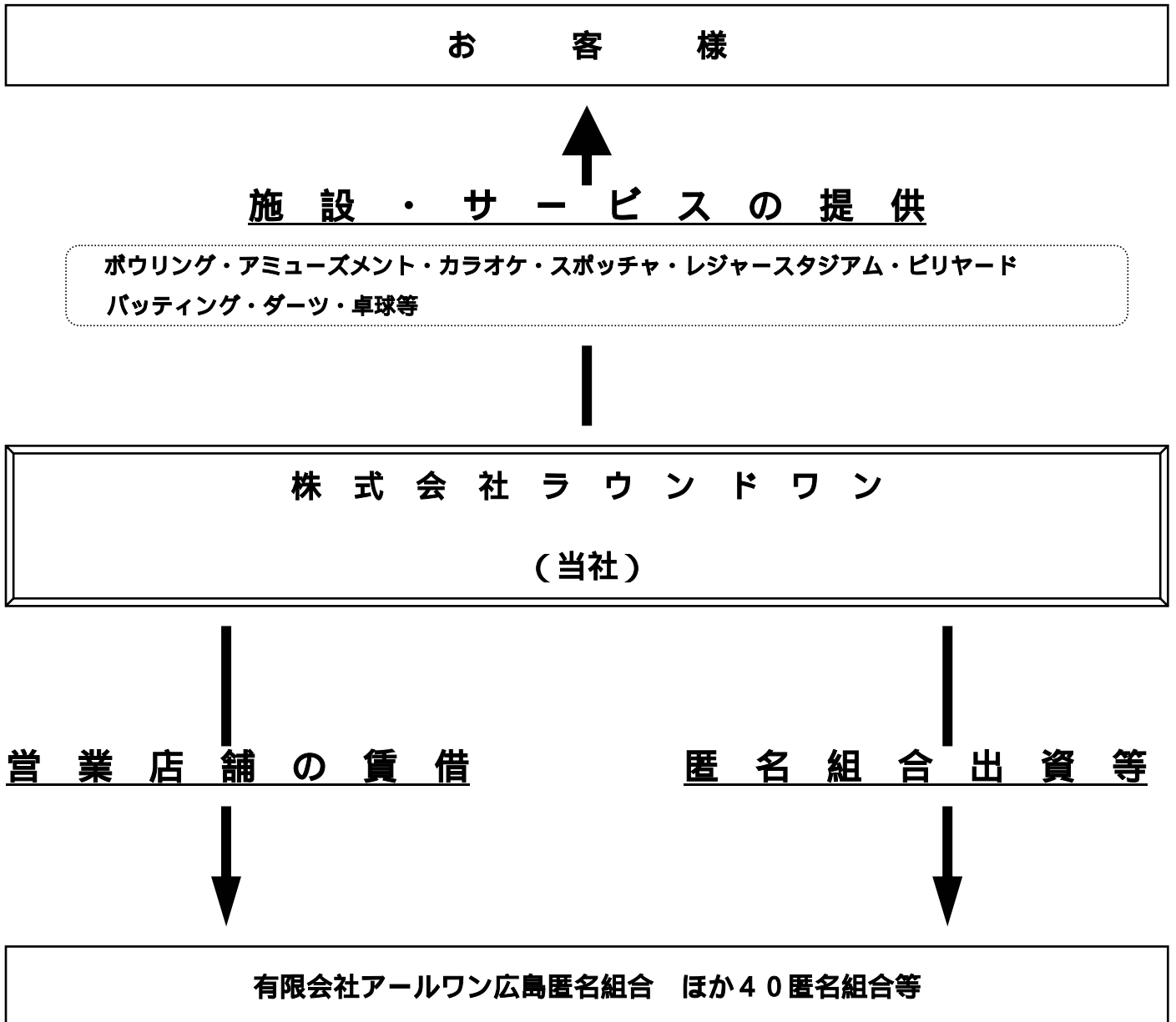
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要課題と認識しており、安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の属するポウリング・アミューズメント・カラオケ市場等は、合計すると約 1 兆 2 千億円の市場規模を有していると推定されますが、その内、当社の市場シェアは未だ約 5 % にすぎません。このような状況から当社グループは成熟企業ではなく成長企業であり、かつ 今後の成長余地は十分に残されていると考えられます。よって配当による既存株主様への還元の重要性は十分に認識しつつも、限られた資金により積極的に設備投資 (新規出店) を実施することにより、業績を一層向上させることで企業価値を高めていきたいと考えております。このような状況の中で、当期の 1 株あたりの配当額は 2,000 円 (中間配当 1,000 円・期末配当 1,000 円) を実施する予定で、現状では次期に関しても同額を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社である株式会社ラウンドワン及び連結子会社41社（特別目的会社及びこれに係る匿名組合（以下「匿名組合等」という））により構成されておりますが、全ての連結子会社は、親会社であるラウンドワンの営業店舗を開発・賃貸するためだけに設立された匿名組合等であり、それ以外の営業活動は一切行っておりません（定款により禁止されております）。なお、株式会社ラウンドワンは、日本国内においてボウリング・アミューズメント・カラオケ・スポッチャ（スポーツをテーマとした時間制の施設）等を中心とした、地域密着の屋内型複合レジャー施設を運営しております。

事業の系統図は、以下の通りです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、国民的な生涯スポーツであるボウリング、仲間や家族そろって楽しめるアミューズメント、カラオケ等を通じ、人と人がコミュニケーションをはかれる場となる施設を地域の皆様に提供することを目的として、地域に密着した屋内型複合レジャー施設を日本国内に展開しております。

平成20年3月末現在、日本国内に83店舗を展開しております。

地域別 ... 北海道/東北9・北信越3・首都圏21・東海10・関西29・中四国3・九州8

(2) 目標とする経営指標

前期実績及び当期以降の経営計画及び目標は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期
	前期実績	当期計画
新規出店数	11	18
売上高(百万円)	77,993	85,000
経常利益(百万円)	15,986	16,700
売上高経常利益率	20.5%	19.6%

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、営業面積の限られた屋内型複合レジャー施設を運営する装置産業であるため、既存店舗の売上が前年を大幅に上回るような増収体制を毎年維持していくことは容易ではありません。従って全社的に每期増収を維持するためには、既存店の業績変動に加えて、新規出店による増収効果が非常に重要な要素となってまいります。当社グループでは今後の出店タイプを初期投資とランニングコストを抑えたスタンダード型タイプの店舗を中心として、引き続き多店舗出店を継続する方針です。それにより、安定的な増収体制を確立すると共に、既存店を一層活性化させる事によって、好業績体質を維持するように努めてまいります。

また、長期的な出店の飽和化を鑑み、新しいマーケットとして、北米方面への展開を検討しております。まず最初に数年内に2～3店舗程度をテスト出店した上で、慎重に見極めたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
【資産の部】		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	13,898		10,808		3,089
2. 現金及び預金 (責任財産限定対象)	14,966		12,116		2,849
3. 売掛金	284		330		45
4. たな卸資産	737		857		119
5. その他	4,386		4,247		139
6. その他 (責任財産限定対象)	1,208		1,136		72
流動資産合計	35,482	21.3	29,495	16.7	5,986
固定資産					
(1) (有形固定資産)					
1. 建物及び構築物	22,049		28,898		6,849
2. 建物及び構築物 (責任財産限定対象)	49,391		57,405		8,014
3. ボウリング設備	196		111		84
4. 土地	610		1,230		619
5. 土地 (責任財産限定対象)	43,057		43,546		488
6. その他	4,023		4,356		333
7. その他 (責任財産限定対象)	650		-		650
有形固定資産合計	119,978	72.1	135,548	76.8	15,570
(2) (無形固定資産)	109	0.1	219	0.1	110
(3) (投資その他の資産)					
1. 投資有価証券	449		443		6
2. 出資金	114		108		6
3. 差入保証金	7,058		7,613		555
4. 差入保証金 (責任財産限定対象)	330		322		7
5. 長期貸付金	62		58		4
6. 繰延税金資産	320		295		25
7. 再評価に係る繰延 税金資産	373		373		-
8. その他	828		602		225
9. その他 (責任財産限定対象)	743		793		49
投資その他の資産合計	10,281	6.2	10,612	6.1	330
固定資産合計	130,370	78.4	146,380	83.0	16,010
繰延資産					
1. 開業費	504		508		3
繰延資産合計	504	0.3	508	0.3	3
資産合計	166,357	100.0	176,384	100.0	10,027

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
【負債の部】		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	141		111		29
2. 短期借入金	12,590		5,700		6,890
3. 1年以内償還予定 の社債	80		-		80
4. 1年以内返済予定の長期 借入金	1,694		950		744
5. 1年以内返済予定長期 借入金(責任財産限定)	7,017		6,214		802
6. 未払法人税等	2,427		3,271		843
7. その他	7,416		4,172		3,244
流動負債合計	31,366	18.8	20,419	11.6	10,947
固定負債					
1. 社債	2,000		2,000		-
2. 長期借入金	1,325		375		950
3. 長期借入金 (責任財産限定)	69,285		83,279		13,993
4. 役員退職慰労引当金	147		167		19
5. 長期預り保証金	410		450		39
固定負債合計	73,168	44.0	86,271	48.9	13,103
負債合計	104,534	62.8	106,690	60.5	2,155
【純資産の部】					
株主資本					
1. 資本金	15,322	9.2	15,324	8.7	2
2. 資本剰余金	15,797	9.5	15,799	9.0	2
3. 利益剰余金	31,524	19.0	39,415	22.3	7,890
4. 自己株式	293	0.2	306	0.2	13
株主資本合計	62,350	37.5	70,232	39.8	7,882
評価・換算差額等					
1. 土地再評価差額金	548	0.3	548	0.3	-
評価・換算差額等合計	548	0.3	548	0.3	-
少数株主持分					
1. 少数株主持分	21	0.0	9	0.0	11
純資産合計	61,822	37.2	69,694	39.5	7,871
負債純資産合計	166,357	100.0	176,384	100.0	10,027

(注) 百万未満の金額は切捨て表示しております。

(2) . 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		対前期比 増減額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	65,826	100.0	77,993	100.0	12,166
売上原価	46,500	70.6	58,102	74.5	11,601
売上総利益	19,325	29.4	19,890	25.5	565
販売費及び一般管理費	1,412	2.2	1,602	2.1	190
営業利益	17,913	27.2	18,287	23.4	374
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	64		83		
2. その他	239	0.4	271	0.5	50
営業外費用					
1. 支払利息	1,670		2,526		
2. その他	161	2.7	129	3.4	824
経常利益	16,385	24.9	15,986	20.5	398
特別利益					
1. 子会社清算益	479	0.7	-	-	479
特別損失					
1. 固定資産売却損	-		34		
2. 固定資産除却損	87		249		
3. 過年度修正損	-		17		
4. 建物等(責任財産限定 対象)修正額	190	0.4	-	302	23
税金等調整前当期純利益	16,586	25.2	15,684	20.1	902
法人税、住民税及び事業税	6,709		6,615		
法人税等調整額	146	10.4	84	8.4	324
少数株主損益	0	0.0	0	0.0	0
当期純利益	9,730	14.8	9,152	11.7	577

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

(3) . 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,259	14,734	23,044	257	51,780
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,062	1,062			2,125
剰余金の配当			1,250		1,250
当期純利益			9,730		9,730
自己株式の取得				36	36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	1,062	1,062	8,480	36	10,569
平成19年3月31日残高	15,322	15,797	31,524	293	62,350

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	548	548	-	51,232
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		-		2,125
剰余金の配当		-		1,250
当期純利益		-		9,730
自己株式の取得		-		36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		-	21	21
連結会計年度中の変動額合計	-	-	21	10,590
平成19年3月31日残高	548	548	21	61,822

(株)ラウンドワン (4680) 平成20年3月期決算短信

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,322	15,797	31,524	293	62,350
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			1,261		1,261
当期純利益			9,152		9,152
自己株式の取得				13	13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	2	2	7,890	13	7,882
平成20年3月31日残高	15,324	15,799	39,415	306	70,232

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	548	548	21	61,822
連結会計年度中の変動額				
新株の発行		-		5
剰余金の配当		-		1,261
当期純利益		-		9,152
自己株式の取得		-		13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		-	11	11
連結会計年度中の変動額合計	-	-	11	7,871
平成20年3月31日残高	548	548	9	69,694

(4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	対前期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,586	15,684	901
減価償却費	4,549	7,754	3,204
役員退職慰労引当金の増加額	14	19	4
受取利息及び配当金	64	83	19
支払利息	1,670	2,526	855
子会社清算益	479	-	479
固定資産売却損	-	34	34
固定資産除却損	87	249	162
建物等(責任財産限定対象)修正額	190	-	190
売上債権の増加額	102	45	56
たな卸資産の増加額	52	119	66
仕入債務の増加額(減少額)	58	29	88
仮払金の増加額	367	183	183
その他	777	283	1,061
小計	22,869	25,523	2,654
利息及び配当金の受取額	45	23	22
利息の支払額	1,622	2,468	846
法人税等の支払額	11,526	5,792	5,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,766	17,285	7,519
投資活動によるキャッシュ・フロー			
現金預金(責任財産限定対象)の減少額(増加額)	5,270	2,849	8,120
有価証券の売却による収入	1,005	2,020	1,015
有価証券の取得による支出	1,004	2,017	1,013
有形固定資産の取得による支出	37,818	27,104	10,714
有形固定資産の売却による収入	-	8	8
子会社清算による収入	479	-	479
短期貸付による支出	1,300	-	1,300
貸付金の回収による収入	1,036	1,110	73
差入保証金の支払	190	746	555
差入保証金の回収による収入	271	461	190
その他	291	215	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,083	23,632	19,450
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,990	6,890	3,900
長期借入れ(責任財産限定)による収入	30,993	20,295	10,698
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	2,503	7,104	4,600
長期借入金の返済による支出	1,947	1,694	253
社債償還による支出	160	80	80
株式の発行による収入	41	5	36
自己株式の取得による支出	36	13	22
配当金の支払額	1,250	1,261	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,147	3,256	18,891
現金及び現金同等物の減少額	11,169	3,089	8,079
現金及び現金同等物の期首残高	25,067	13,898	11,169
現金及び現金同等物の期末残高	13,898	10,808	3,089

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>・ 連結子会社の数 34匿名組合及び特別目的会社7社(以下「匿名組合等」という。)</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>34匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン アールワン・ホールディング・リミテッド (有)アールワン心斎橋 アールワン心斎橋・ホールディング・リミテッド (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン前橋</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)が、平成18年9月8日以降終了する連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より上記匿名組合を連結範囲に含め連結財務諸表を作成しております。</p> <p>特別目的会社7社 (有)アールワン札幌白石 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン旭川 (有)アールワン博多 (有)アールワン豊橋 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産</p>	<p>・ 連結子会社の数 36匿名組合及び特別目的会社5社(以下「匿名組合等」という。)</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>36匿名組合(以下の特別目的会社に係るもの)</p> <p>(有)アールワン アールワン・ホールディング・リミテッド (有)アールワン心斎橋 アールワン心斎橋・ホールディング・リミテッド (有)アールワン広島 (有)アールワン天神 (有)アールワン伏見 (有)アールワン町田 (有)アールワン高槻 (有)アールワン川崎 (有)アールワン堺石原 (有)アールワン中川 (有)アールワン城東 (有)アールワン堺 (有)アールワン新潟 (有)アールワン小倉 (有)アールワン宇都宮 (有)アールワン熊本 (有)アールワン鹿児島 (有)アールワン福島 (有)アールワン西春日井 (有)アールワン朝霞 (有)アールワン板橋 (有)アールワン金沢 (有)アールワン入間 (有)アールワン佐賀 (有)アールワン長野 (有)アールワン上尾 (有)アールワン高松 (有)アールワン秋田 (有)アールワン半田 (有)アールワン大分 (有)アールワン三重川越 (有)アールワン和歌山 (有)アールワン盛岡 (有)アールワン豊橋</p> <p>特別目的会社5社 (有)アールワン札幌白石 (有)宮崎不動産 (有)函館不動産 (有)青木ティエロップメント (有)アールワン前橋</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 〔 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 〕																				
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	持分法を適用すべき関連会社はありません。																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>9月30日 1組合 10月31日 3組合 11月30日 7組合 12月31日 9組合 1月31日 14組合 1月19日 1社 3月12日 1社 3月31日 5社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、次のとおりであります。</p> <p>8月31日 1組合 9月30日 4組合 10月31日 7組合 11月30日 5組合 12月31日 3組合 1月31日 16組合 10月31日 2社 12月31日 1社 3月31日 2社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日と決算日の差異が3ヶ月を超えない子会社については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しており、それ以外の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>																				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>ホーリング設備</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ホーリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>ホーリング設備</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ630百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ホーリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年
建物	3～47年																					
構築物	10～20年																					
ホーリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					
建物	3～47年																					
構築物	10～20年																					
ホーリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					

項目	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。 なお、現金及び預金(責任財産限定対象)は匿名組合等に係るものでありますが、匿名組合等の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 責任財産限定対象資産と対応債務		
(イ) 匿名組合等の責任財産限定対象資産		
現金及び預金(責任財産限定対象)	14,966 百万円	12,116 百万円
その他流動資産(責任財産限定対象)	1,208	1,136
建物及び構築物(責任財産限定対象)	49,391	57,405
土地(責任財産限定対象)	43,057	43,546
その他有形固定資産(責任財産限定対象)	650	-
その他無形固定資産(責任財産限定対象)	21	111
差入保証金(責任財産限定対象)	330	322
その他投資その他の資産(責任財産限定対象)	743	793
	110,370	115,433
(ロ) 上記に対応する債務		
長期借入金(責任財産限定) (1年以内返済予定の長期借入金含む)	76,302 百万円	89,493 百万円
	<p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金の一部2,973百万円については、匿名組合等の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p>	<p>上記匿名組合等の借入金は、それぞれの匿名組合等の責任財産限定対象資産のみを担保とするものであり、当社に返済義務はないものであります。(ただし、当該借入金の一部1,132百万円については、匿名組合等の責任財産限定対象資産で弁済できない場合に当社に返済義務が生じる可能性があります。)</p>
2. 担保資産	<p>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部384百万円に対して投資有価証券384百万円を担保提供(質権)しております。</p>	<p>匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部384百万円に対して投資有価証券384百万円を担保提供(質権)しております。</p>
3. 保証債務	<p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(有)アールワン盛岡 1,450百万円 (有)天美開発 960百万円 (株)ニッパルエステ 720百万円</p>	<p>当連結会計年度末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>(有)アールワン福山 1,370百万円 (有)アールワン下関 820百万円 (有)アールワン草加 1,940百万円 (有)アールワン姫路 1,100百万円 (有)アールワン岸和田 1,270百万円 (有)アールワン津 470百万円 (株)天美開発 960百万円 (有)アールワン南風原 1,180百万円 (有)アールワン富士 1,100百万円 (有)アールワン市川 2,330百万円 (有)アールワン栃木 350百万円 (有)アールワン市原 700百万円 (有)アールワン武蔵村山 1,710百万円 (有)アールワン梅田 1,110百万円 (有)アールワン難波 900百万円 (株)ニッパルエステ 720百万円 (有)アールワン池袋 22,000百万円 (有)アールワン駿河 930百万円</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
4. 偶発債務	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成19年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は783百万円であります。</p>	<p>過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成20年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は604百万円であります。</p>
5. その他	<p>短期借入金は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したものです。店舗開設時には長期借入金(責任財産限定)の調達と同時に返済される予定のものであります。</p>	<p>短期借入金のうち4,340百万円は、匿名組合等が新規店舗の土地建物等を取得するにあたり金融機関から調達したものです。店舗開設時には長期借入金(責任財産限定)の調達と同時に返済される予定のものであります。</p>
6. 土地再評価法の適用	<p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153百万円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153百万円</p>

(連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。		
給与手当	308	324
福利厚生費	216	222
租税公課	254	268
2. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	3	87
その他(ポウリング設備)	-	4
その他(アミューズメント機器)	74	152
その他(什器備品)	9	5
3. 固定資産売却損の内訳		
アミューズメント機器	-	34

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：1株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行株数				
普通株式 (注)1	624,309.54	8,072	-	632,381.54
合計	624,309.54	8,072	-	632,381.54
自己株式				
普通株式 (注)2	1,375.50	81.71	-	1,457.21
合計	1,375.50	81.71	-	1,457.21

(注)1.発行株式数は、ストックオプションの権利行使により173株および転換社債型新株予約権付社債の転換により7,899株増加しております。

(注)2.自己株式は、端株の買取により81.71株増加しております。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	622百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月24日

平成18年11月2日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	627百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成18年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1,000円
(ニ) 基準日	平成19年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：1株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行株数				
普通株式 (注)1	632,381.54	32	-	632,413.54
合計	632,381.54	32	-	632,413.54
自己株式				
普通株式 (注)2	1,457.21	56.80	-	1,514.01
合計	1,457.21	56.80	-	1,514.01

(注)1.発行株式数は、ストックオプションの権利行使により32株増加しております。

(注)2.自己株式は、端株の買取により56.80株増加しております。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月25日

平成19年11月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 1株当たり配当額	1,000円
(ハ) 基準日	平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を
次のとおり提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	630百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	1,000円
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,898 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 13,898	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,808 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 10,808
(2) 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換による 資本金増加額 1,041 転換社債型新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額 1,041 転換社債型新株予約権付社債の転換による 社債減少額 2,083	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,005	0	-

2. 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	65
匿名組合出資金	384

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,020	2	-

2. 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	59
匿名組合出資金	384

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社グループは、中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(2) 取組方針 当社は、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(3) 利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を、実質的な調達コスト削減を図ることを目的として利用しております。また、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は金利変動により発生する市場リスクと取引先の契約不履行に係る信用リスクを有しております。 当社グループが利用している金利スワップについては、将来の市場金利変動によるリスクがありますが、レバレッジの効いた特殊な取引はしておりません。 また、当社は高い信用格付の大手金融機関のみを取引の対象としており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) リスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の運営担当部署は当社管理部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利関連 デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) 利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) リスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の運営担当部署は当社管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社使用人 2名	当社取締役 2名 当社使用人 106名
ストック・オプション数(注)	普通株式 254株	普通株式 563株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日 平成17年6月30日	平成16年7月14日 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	573
付与	-	-
失効	-	10
権利確定	-	563
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32	563
権利確定	-	-
権利行使	-	173
失効	-	-
未行使残	32	390

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	157,500円	242,000円
行使時平均株価 (円)	-	445,981円
公正な評価単位(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社使用人 2名	当社取締役 2名 当社使用人 101名
ストック・オプション数(注)	普通株式 254株	普通株式 563株
付与日	平成15年7月23日	平成16年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日 平成17年6月30日	平成16年7月14日 平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。	権利確定後2年以内 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日に行使失効となる。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上表は権利付与日の役職に基づいて記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32	390
権利確定	-	-
権利行使	32	-
失効	-	16
未行使残	-	374

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	157,500円	242,000円
行使時平均株価 (円)	232,002円	-
公正な評価単位(付与日) (円)	-	-

(税効果関係)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">678</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	202	未払事業所税	72	未払賞与	62	匿名組合出資金	219	少額減価償却資産	114	投資有価証券	18	役員退職慰労引当金	59	その他	19	繰延税金資産合計	769	繰延税金負債		差入保証金	90	繰延税金負債合計	90	繰延税金資産の純額	678	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>匿名組合出資金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">762</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	272	未払事業所税	101	未払賞与	79	匿名組合出資金	219	少額減価償却資産	78	投資有価証券	18	役員退職慰労引当金	67	その他	17	繰延税金資産合計	855	繰延税金負債		差入保証金	93	繰延税金負債合計	93	繰延税金資産の純額	762
繰延税金資産																																																									
未払事業税	202																																																								
未払事業所税	72																																																								
未払賞与	62																																																								
匿名組合出資金	219																																																								
少額減価償却資産	114																																																								
投資有価証券	18																																																								
役員退職慰労引当金	59																																																								
その他	19																																																								
繰延税金資産合計	769																																																								
繰延税金負債																																																									
差入保証金	90																																																								
繰延税金負債合計	90																																																								
繰延税金資産の純額	678																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	272																																																								
未払事業所税	101																																																								
未払賞与	79																																																								
匿名組合出資金	219																																																								
少額減価償却資産	78																																																								
投資有価証券	18																																																								
役員退職慰労引当金	67																																																								
その他	17																																																								
繰延税金資産合計	855																																																								
繰延税金負債																																																									
差入保証金	93																																																								
繰延税金負債合計	93																																																								
繰延税金資産の純額	762																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	97,954.49 円	1株当たり純資産額	110,452.57 円
1株当たり当期純利益	15,510.19 円	1株当たり当期純利益	14,507.10 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15,411.55 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,507.05 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,730	9,152
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,730	9,152
期中平均株式数 (株)	627,340	630,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,015	2
(うち新株予約権)	(4,015)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
【資産の部】		%		%	
流動資産					
現金及び預金	13,898		10,808		3,089
売掛金	284		330		45
商品	139		131		7
貯蔵品	598		725		127
前払費用	1,281		1,496		214
短期貸付金	1,109		11		1,097
繰延税金資産	357		466		109
未収入金	1,659		2,509		850
仮払金	1,133		1,317		183
その他	4		0		4
流動資産合計	20,466	27.6	17,797	21.7	2,669
固定資産					
(有形固定資産)					
建物	20,340		27,000		6,660
構築物	1,708		1,897		188
ポウリング 設備	196		111		84
アミューズメント機器	2,117		2,338		221
什器備品	1,824		1,918		94
土地	610		1,230		619
建設仮勘定	81		98		17
有形固定資産合計	26,878	36.3	34,596	42.2	7,717
(無形固定資産)					
借地権	15		22		6
ソフトウェア	50		62		12
施設利用権	9		9		0
電話加入権	12		12		-
無形固定資産合計	88	0.1	107	0.1	19
(投資その他の資産)					
投資有価証券	449		443		6
その他の関係会社有価証券	12,147		13,671		1,524
出資金	114		108		6
関係会社出資金	902		688		214
長期貸付金	62		58		4
長期前払費用	828		915		86
繰延税金資産	320		295		25
再評価に係る繰延税金資産	373		373		-
差入保証金	11,459		12,964		1,504
その他	-		40		40
投資その他の資産合計	26,658	36.0	29,558	36.0	2,899
固定資産合計	53,626	72.4	64,262	78.3	10,636
資産合計	74,093	100.0	82,060	100.0	7,967

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
【負債の部】		%		%				
流動負債								
買掛金	141		111		29			
短期借入金	-		1,360		1,360			
1年以内償還予定の社債	80		-		80			
1年以内返済予定長期借入金	1,694		950		744			
未払金	1,203		1,242		39			
未払費用	562		658		96			
未払法人税等	2,427		3,271		843			
未払消費税等	185		299		114			
預り金	100		48		51			
設備未払金	1,976		1,408		567			
その他	38		33		4			
流動負債合計	8,408	11.4	9,383	11.4	975			
固定負債								
社債	2,000		2,000		-			
長期借入金	1,325		375		950			
役員退職慰労引当金	147		167		19			
長期預り保証金	410		450		39			
固定負債合計	3,882	5.2	2,992	3.7	890			
負債合計	12,291	16.6	12,376	15.1	85			
【純資産の部】								
株主資本								
資本金	15,322	20.7	15,324	18.7	2			
資本剰余金								
資本準備金	15,797	21.3	15,799	19.3	2			
利益剰余金								
任意積立金	21,000		30,500		9,500			
繰越利益剰余金	10,524		8,915		1,610			
利益剰余金合計	31,524	42.5	39,415	48.0	7,890			
自己株式	293	0.4	306	0.4	13			
株主資本合計	62,350	84.1	70,232	85.6	7,882			
評価・換算差額等								
土地再評価差額金	548	0.7	548	0.7	-			
評価・換算差額合計	548	0.7	548	0.7	-			
純資産合計	61,801	83.4	69,684	84.9	7,882			
負債純資産合計	74,093	100.0	82,060	100.0	7,967			

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前事業年度		期別 当事業年度		比較増減 (印減)
	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	65,826	100.0	77,993	100.0	12,166
売上原価	49,396	75.0	62,292	79.9	12,895
売上総利益	16,429	25.0	15,700	20.1	729
販売費及び一般管理費	1,412	2.2	1,602	2.0	190
営業利益	15,017	22.8	14,097	18.1	919
営業外収益	1,516	2.3	2,016	2.6	499
営業外費用	149	0.2	127	0.2	21
経常利益	16,384	24.9	15,986	20.5	398
特別利益	479	0.7	-	-	479
特別損失	278	0.4	302	0.4	23
税引前当期純利益	16,586	25.2	15,684	20.1	901
法人税、住民税 及び事業税	6,709	10.2	6,615	8.5	93
法人税等調整額	146	0.2	84	0.1	230
当期純利益	9,730	14.8	9,152	11.7	577

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

3. 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	14,259	14,734	14,734	2,000	9,000	12,044	23,044
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,062	1,062	1,062				-
剰余金の配当 (注)			-			1,250	1,250
配当平均積立金の積立 (注)			-	500		500	-
別途積立金の積立 (注)			-		9,500	9,500	-
当期純利益			-			9,730	9,730
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-				-
事業年度中の変動額合計	1,062	1,062	1,062	500	9,500	1,519	8,480
平成19年3月31日残高	15,322	15,797	15,797	2,500	18,500	10,524	31,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	257	51,780	548	548	51,232
事業年度中の変動額					
新株の発行		2,125		-	2,125
剰余金の配当 (注)		1,250		-	1,250
配当平均積立金の積立 (注)		-		-	-
別途積立金の積立 (注)		-		-	-
当期純利益		9,730		-	9,730
自己株式の取得	36	36		-	36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-		-	-
事業年度中の変動額合計	36	10,569	-	-	10,569
平成19年3月31日残高	293	62,350	548	548	61,801

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 剰余金の配当は、平成18年6月の定時株主総会において622百万円、平成18年11月の取締役会において627百万円決議されたものです。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	15,322	15,797	15,797	2,500	18,500	10,524	31,524
事業年度中の変動額							
新株の発行	2	2	2				-
剰余金の配当 (注)			-			1,261	1,261
配当平均積立金の積立			-				-
別途積立金の積立			-		9,500	9,500	-
当期純利益			-			9,152	9,152
自己株式の取得			-				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-				-
事業年度中の変動額合計	2	2	2	-	9,500	1,609	7,890
平成20年3月31日残高	15,324	15,799	15,799	2,500	28,000	8,915	39,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	293	62,350	548	548	61,801
事業年度中の変動額					
新株の発行		5		-	5
剰余金の配当 (注)		1,261		-	1,261
配当平均積立金の積立		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
当期純利益		9,152		-	9,152
自己株式の取得	13	13		-	13
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		-		-	-
事業年度中の変動額合計	13	7,882	-	-	7,882
平成20年3月31日残高	306	70,232	548	548	69,684

(注) 1. 剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会において630百万円、平成19年11月の取締役会において630百万円決議されたものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕																				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のないもの <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のないもの <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>																				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p>	<p>商品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="446 981 730 1137"> <tr><td>建物</td><td>3～34年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>ホウリング設備</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table>	建物	3～34年	構築物	10～20年	ホウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="973 981 1257 1137"> <tr><td>建物</td><td>3～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>ホウリング設備</td><td>5～10年</td></tr> <tr><td>アミューズメント機器</td><td>3～5年</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ616百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	建物	3～47年	構築物	10～20年	ホウリング設備	5～10年	アミューズメント機器	3～5年	什器備品	3～20年
建物	3～34年																					
構築物	10～20年																					
ホウリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					
建物	3～47年																					
構築物	10～20年																					
ホウリング設備	5～10年																					
アミューズメント機器	3～5年																					
什器備品	3～20年																					

項目	前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4.繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
5.引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7.ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象及びヘッジ手段 中期的な借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 当社はデリバティブ取引に関して、借入に伴う金利スワップ取引のみに限定しております。 リスク管理の担当部署は管理本部であり、契約に基づく期間毎のスワップレートの決定時に損益計算を行い、社長の承認を得る方法でリスク管理を行っております。</p>
8.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,801百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に提供している資産 匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567百万円に対して投資有価証券1,567百万円を担保提供(質権)しております。</p> <p>2. 保証債務 当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(有)アールワン札幌白石</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン三重川越</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン豊橋</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン博多</td><td style="text-align: right;">2,800百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン和歌山</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン高松</td><td style="text-align: right;">2,960百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン盛岡</td><td style="text-align: right;">1,450百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン旭川</td><td style="text-align: right;">2,670百万円</td></tr> <tr><td>株天美開発</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>株ピーンリアルエステート</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 平成14年4月に outlet した横浜駅西口店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワンの金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワンとの間で締結しております。平成19年3月31日現在の(有)アールワンの金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,668百万円であります。</p> <p>(2) 平成16年3月に outlet した福岡天神店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワン天神の金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワン天神との間で締結しております。平成19年3月31日現在の(有)アールワン天神の金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,304百万円であります。</p> <p>(3) 過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成19年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は783百万円であります。</p>	(有)アールワン札幌白石	1,580百万円	(有)アールワン三重川越	500百万円	(有)アールワン豊橋	600百万円	(有)アールワン博多	2,800百万円	(有)アールワン和歌山	1,480百万円	(有)アールワン高松	2,960百万円	(有)アールワン盛岡	1,450百万円	(有)アールワン旭川	2,670百万円	株天美開発	960百万円	株ピーンリアルエステート	720百万円	<p>1. 担保に提供している資産 匿名組合契約に基づく営業者の金融機関からの借入金の一部1,567百万円に対して投資有価証券1,567百万円を担保提供(質権)しております。</p> <p>2. 保証債務 当期末において、以下の特別目的会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(有)アールワン福山</td><td style="text-align: right;">1,370百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン下関</td><td style="text-align: right;">820百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン草加</td><td style="text-align: right;">1,940百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン姫路</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン岸和田</td><td style="text-align: right;">1,270百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン津</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> <tr><td>株天美開発</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン南風原</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン富士</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市川</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン栃木</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン市原</td><td style="text-align: right;">700百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン武蔵村山</td><td style="text-align: right;">1,710百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン梅田</td><td style="text-align: right;">1,100百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン難波</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>株ピーンリアルエステート</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン池袋</td><td style="text-align: right;">22,000百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン札幌白石</td><td style="text-align: right;">3,800百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン駿河</td><td style="text-align: right;">930百万円</td></tr> <tr><td>(有)アールワン前橋</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 平成16年3月に outlet した福岡天神店に係る固定資産のオフバランス化に際して当該資産を保有し当社に賃貸するための特別目的会社(有)アールワン天神の金融機関からの借入金の一部について、当社への賃貸資産の売却等一定の事由が発生し、かつ、同社から金融機関への借入金の返済が不能となった場合に、当社が返済不能となった借入金債務全額を支払う契約を(有)アールワン天神との間で締結しております。平成20年3月31日現在の(有)アールワン天神の金融機関からの借入金のうち、当社に支払義務が発生する可能性のある借入金残高は1,132百万円であります。</p> <p>(2) 過年度において、店舗建物に係る差入保証金の返還請求権を譲渡しましたが、今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から譲渡先に対して差入保証金の返還が不能となった場合、当社は譲渡先に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成20年3月31日現在当該支払義務が発生する可能性のある金額は604百万円であります。</p>	(有)アールワン福山	1,370百万円	(有)アールワン下関	820百万円	(有)アールワン草加	1,940百万円	(有)アールワン姫路	1,100百万円	(有)アールワン岸和田	1,270百万円	(有)アールワン津	470百万円	株天美開発	960百万円	(有)アールワン南風原	1,180百万円	(有)アールワン富士	1,100百万円	(有)アールワン市川	2,330百万円	(有)アールワン栃木	350百万円	(有)アールワン市原	700百万円	(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円	(有)アールワン梅田	1,100百万円	(有)アールワン難波	900百万円	株ピーンリアルエステート	720百万円	(有)アールワン池袋	22,000百万円	(有)アールワン札幌白石	3,800百万円	(有)アールワン駿河	930百万円	(有)アールワン前橋	540百万円
(有)アールワン札幌白石	1,580百万円																																																												
(有)アールワン三重川越	500百万円																																																												
(有)アールワン豊橋	600百万円																																																												
(有)アールワン博多	2,800百万円																																																												
(有)アールワン和歌山	1,480百万円																																																												
(有)アールワン高松	2,960百万円																																																												
(有)アールワン盛岡	1,450百万円																																																												
(有)アールワン旭川	2,670百万円																																																												
株天美開発	960百万円																																																												
株ピーンリアルエステート	720百万円																																																												
(有)アールワン福山	1,370百万円																																																												
(有)アールワン下関	820百万円																																																												
(有)アールワン草加	1,940百万円																																																												
(有)アールワン姫路	1,100百万円																																																												
(有)アールワン岸和田	1,270百万円																																																												
(有)アールワン津	470百万円																																																												
株天美開発	960百万円																																																												
(有)アールワン南風原	1,180百万円																																																												
(有)アールワン富士	1,100百万円																																																												
(有)アールワン市川	2,330百万円																																																												
(有)アールワン栃木	350百万円																																																												
(有)アールワン市原	700百万円																																																												
(有)アールワン武蔵村山	1,710百万円																																																												
(有)アールワン梅田	1,100百万円																																																												
(有)アールワン難波	900百万円																																																												
株ピーンリアルエステート	720百万円																																																												
(有)アールワン池袋	22,000百万円																																																												
(有)アールワン札幌白石	3,800百万円																																																												
(有)アールワン駿河	930百万円																																																												
(有)アールワン前橋	540百万円																																																												

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">153百万円</p>	<p>4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税効果相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">153百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの匿名組合出資益</td> <td style="text-align: right;">1,249百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に係る匿名組合出資損</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの匿名組合出資益	1,249百万円	関係会社に係る匿名組合出資損	190百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>(営業外収益)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの匿名組合出資益</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの匿名組合出資益	1,762百万円												
関係会社からの匿名組合出資益	1,249百万円																		
関係会社に係る匿名組合出資損	190百万円																		
関係会社からの匿名組合出資益	1,762百万円																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	アミューズメント機器	74百万円	什器備品	9百万円	計	87百万円	<p>(特別損失)</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポウリング設備</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">什器備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	87百万円	ポウリング設備	4百万円	アミューズメント機器	152百万円	什器備品	5百万円	計	249百万円
建物及び構築物	3百万円																		
アミューズメント機器	74百万円																		
什器備品	9百万円																		
計	87百万円																		
建物及び構築物	87百万円																		
ポウリング設備	4百万円																		
アミューズメント機器	152百万円																		
什器備品	5百万円																		
計	249百万円																		
	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アミューズメント機器</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	アミューズメント機器	34百万円																
アミューズメント機器	34百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：1株)

	前事業 年度末株式数	当事業 年度増加株式数	当事業 年度減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式	1,375.50	81.71	-	1,457.21
合計	1,375.50	81.71	-	1,457.21

(注) 普通株式の自己株式の増加81.71株は端株の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：1株)

	前事業 年度末株式数	当事業 年度増加株式数	当事業 年度減少株式数	当事業 年度末株式数
普通株式	1,457.21	56.80	-	1,514.01
合計	1,457.21	56.80	-	1,514.01

(注) 普通株式の自己株式の増加56.80株は端株の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

なお、当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

なお、当事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">678</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	202	未払事業所税	72	未払賞与	62	その他の関係会社有価証券	219	少額減価償却資産	114	投資有価証券	18	役員退職慰労引当金	59	その他	19	繰延税金資産合計	769	繰延税金負債		差入保証金	90	繰延税金負債合計	90	繰延税金資産の純額	678	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 百万円) (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他の関係会社有価証券</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">762</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	272	未払事業所税	101	未払賞与	79	その他の関係会社有価証券	219	少額減価償却資産	78	投資有価証券	18	役員退職慰労引当金	67	その他	17	繰延税金資産合計	855	繰延税金負債		差入保証金	93	繰延税金負債合計	93	繰延税金資産の純額	762
繰延税金資産																																																									
未払事業税	202																																																								
未払事業所税	72																																																								
未払賞与	62																																																								
その他の関係会社有価証券	219																																																								
少額減価償却資産	114																																																								
投資有価証券	18																																																								
役員退職慰労引当金	59																																																								
その他	19																																																								
繰延税金資産合計	769																																																								
繰延税金負債																																																									
差入保証金	90																																																								
繰延税金負債合計	90																																																								
繰延税金資産の純額	678																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税	272																																																								
未払事業所税	101																																																								
未払賞与	79																																																								
その他の関係会社有価証券	219																																																								
少額減価償却資産	78																																																								
投資有価証券	18																																																								
役員退職慰労引当金	67																																																								
その他	17																																																								
繰延税金資産合計	855																																																								
繰延税金負債																																																									
差入保証金	93																																																								
繰延税金負債合計	93																																																								
繰延税金資産の純額	762																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	97,954.49 円	1株当たり純資産額	110,452.57 円
1株当たり当期純利益	15,510.19 円	1株当たり当期純利益	14,507.10 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	15,411.55 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14,507.05 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	9,730	9,152
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,730	9,152
期中平均株式数 (株)	627,340	630,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,015	2
(うち新株予約権 (株))	(4,015)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—